【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和3年9月30日
【事業年度】	第61期(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 博之
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号琉球リース総合ビル5階
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 上江洲 貴一
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	取締役 盛吉 秀也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成29年 6 月	平成30年 6 月	令和元年 6 月	令和 2 年 6 月	令和 3 年 6 月
売上高 (百万円)	1,156	961	985	986	928
経常利益又は経常損失 () (百万円)	15	138	146	136	207
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	35	361	149	153	223
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	1,302	1,664	1,503	1,345	1,116
総資産額 (百万円)	2,020	2,429	2,515	2,557	2,559
1株当たり純資産額 (円)	5,211.98	6,658.07	6,015.25	5,380.29	4,464.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	140.55	1,446.93	597.82	614.05	892.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	68.5	59.7	52.5	43.6
自己資本利益率 (%)	2.6	21.7	9.9	11.4	19.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	238	188	211	446	280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124	264	451	666	677
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47	3	267	128	261
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	900	827	854	763	627
従業員数 (人)	43	47	48	51	53
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(12)	(16)	(14)	(13)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖(株)(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

- (注) 1. 当期中は、副産物を販売しております。
 2. 関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和3年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53 (13)	39.0	13.1	4,856

- (注) 1. 当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下42名であります。
 なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針、経営戦略

当社は、官民一体となった久米島さとうきび増産プロジェクトに協力し、さとうきび原料の増産による工場稼働率の向上及び品種構成の改善等による製糖歩留の向上を図るとともに、工場としては省エネ設備への改善・更新を行い製造コストの削減を行う等の生産性の向上をもって、安定的な経営を維持する事を目標とする。

(2)経営指標等

当社では、安定した経営基盤を確立するため、原料生産量70,000t、収穫面積1,200haを目指しております。

(3)経営環境及び対処すべき課題

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域であります。防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、気象災害に対するリスク分散を図り農家経営の安定化、また、栽培面積を維持するため荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

現時点における、新型コロナウイルス感染症の当社の事業活動への影響は限定的であります。国内の社会活動の縮小により、生産農家の育成、役場や農協と連携した優良品種の普及、機械化の推進など、原料となる、さとうきびの生産に関わる活動への影響も懸念され、行政、各団体と連携を取りながら対応してまいります。

2【事業等のリスク】

(1)原料

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、早魃・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、更に粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

令和3年6月期は、生育初期に雨が多く、日照不足や8月の台風9号による折損被害、葉片裂傷があり生育停滞が視られました。さらに11月の雨量が平年より90mm以上少なく、干ばつ傾向にあったことで半枯死茎や赤腐病が視られ、さとうきびの1本当たりの重量が軽く、単収は対前期比0.8%減少の5,011kgとなりましたがさとうきび生産量は収穫面積が51ha増えた事により対前期比4.7%増の49,164tとなりました。産糖量は高品質ではありましたが当社が当期導入した圧搾機の不具合による刈置原料の劣化等により歩留が対前期比1.52ポイント減と大きく下回った結果、対前期比8.4%減の5,227tとなりました。

(2)新型コロナウイルス感染症の影響及びその対応について

当社は、製糖期間の繁忙期に久米島島外より、季節労働者の受入れを行い工場の人手を確保しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、久米島島外からの人員の受入れが困難になる事態も想定され、行政と連携し島外からの季節労働者のPCR検査体制の確立など対応してまいります。

製糖期間において当社は交代勤務で24時間、工場を稼働させておりますが、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合、工場の稼働停止という事態も懸念されます。その場合、基幹産業として地域に与える影響も大きいいため、サーマルカメラによる職員の体温チェックや密にならない工場の人員配置、マニュアルの作成など新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行ってまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の概要

経営成績

当事業年度のさとうきび生産量は、生育初期の日照不足、8月襲来の台風9号による被害や11月の干ばつの影響による半枯死茎や赤腐病が視られ、さとうきび1本当たりの重量が軽かったが、収穫面積が前期より51ha増えた事により49,164t(前期比約4.7%増)となりました。

産糖量は、原料さとうきび、品質ともに前期を上回ったものの、当社が導入した圧搾機の不具合による刈置原料の劣化等により製糖歩留が10.63%(前期比1.52ポイント減)と低くなってしまい5,227 t(前期比477 t減)となりました。

損益面につきましては、国内産糖交付金単価の引き上げ及び国際的な粗糖相場の上昇による販売価格の増加はありましたが、圧搾機等の不具合による製品歩留の低下及び従来からの原料不足による産糖量の低迷が重なり売上が928百万円(前年同期は986百万円)、前年同期比5.8%減となり、営業損失が207百万円(前年同期は136百万円)、経常損失が207百万円(前年同期は136百万円)となり、当期純損失は223百万円(前年同期は153百万円)となりました。

なお当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、627百万円となり前年同期(763百万円)と比べ17.7%の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、280百万円となり前年同期(446百万円)と比べ166百万円の減少となりました。これは、主に売上減少による税引前当期純損失の増加と未収消費税の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、677百万円となり前年同期(666百万円)と比べ11百万円の支払い増加となりました。これは、主に設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、261百万円となり前年同期(128百万円)と比べ133百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金額の期末残高の増加及び設備投資に充てる長期借入金の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
原料用粗糖	925,203	94.3
糖蜜	2,805	47.0
合計	928,009	94.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
原料用粗糖	925,203	94.3	-	-
糖蜜	2,805	47.0	-	-
合計	928,009	94.1	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
原料用粗糖	925,203	94.3
糖蜜	2,805	47.0
合計	928,009	94.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人農畜産業振興機構	458,548	46.4	420,749	45.3
伊藤忠商事株式会社	521,645	52.8	504,453	54.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、これらについては、過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。ただし、これらには見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社が財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方等を含む仮定及び見積りに関する情報は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、736百万円（前事業年度末は810百万円）となり、73百万円減少しました。これは、現金及び預金と立替金等の減少が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,822百万円（前事業年度末は1,747百万円）となり、75百万円増加しました。これは、有形固定資産の新規取得580百万円（建設仮勘定含む）の増加と、減価償却費による165百万円及び建設仮勘定332百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、504百万円（前事業年度末は444百万円）となり、59百万円増加しました。これは、短期借入金の増加100百万円と未払金減少46百万円が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、938百万円（前事業年度末は768百万円）となり、170百万円増加しました。これは、長期借入金の増加156百万円と退職給付引当金14百万円増加が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,116百万円（前事業年度末は1,345百万円）となり、229百万円減少しました。これは、当期純損失223百万円が主な要因です。

キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

経営成績の分析

「経営成績等の概要(1)経営成績」を参照願います。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造現場に係る人件費・修繕費・外注費のほか、組織全体に係る販売費及び一般管理費であります。また投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金及び設備資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を組み合わせることで資金調達を行っております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,182百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は627百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

当期の設備投資は580百万円(建設仮勘定含む)でその主なものは、圧搾設備更新(第2期工事)、圧搾駆動設備更新(第1期工事)であります。

2【主要な設備の状況】

令和3年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び装 置	車両運搬具	その他	合計	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	粗糖の製造	20,549 (142,341)	111,387	638,118	4,503	5,381	779,940	49
本社 (沖縄県那覇市)	管理業務 販売業務	- (-)	2,083	-	273	1,728	4,085	4

(注)1. 現在休止中の機械及び装置はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品5,424千円、リース資産1,685千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末における重要な設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	圧搾設備更新	850,000	500,000	自己資金及び借入金	令和2年6月	令和3年11月	省エネ

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和3年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	-	-

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(5)【所有者別状況】

令和3年6月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	4	-	10	-	-	1,057	1,072
所有株式数 (株)	3,500	20,000	-	96,900	-	-	129,600	250,000
所有株式数の割 合(%)	1.40	8.00	-	38.76	-	-	51.84	100.00

(6) 【大株主の状況】

令和3年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町3番地	62,500	25.00
上江洲 貴一	沖縄県豊見城市	40,000	16.00
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	12,500	5.00
盛吉 秀也	沖縄県島尻郡久米島町	11,650	4.66
吉永 博之	沖縄県島尻郡久米島町	11,302	4.52
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	7,403	2.96
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,450	2.58
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15	5,500	2.20
計	-	196,905	78.76

(注) 前事業年度末において主要株主ではなかった上江洲貴一は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

令和3年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	34,315千円	(うち社外取締役	1名	1,350千円)
監査役の年間報酬額	2,400千円	(うち社外監査役	2名	2,400千円)

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和50年4月 亀有信用金庫入庫 昭和56年5月 当社入社 総務課長 平成元年9月 総務部長 平成2年9月 取締役総務部長 平成4年8月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成10年7月 代表取締役就任 令和2年9月 取締役会長就任(現)	(注)3	7
代表取締役 社長	吉永 博之	昭和43年3月3日生	平成8年2月 当社入社 平成18年6月 工務部製糖課長 平成20年7月 管理部原料課長 平成22年7月 管理部次長兼原料課長 平成23年7月 管理部長兼原料課長 平成24年9月 取締役就任 平成30年8月 常務取締役就任 令和2年9月 代表取締役就任(現)	(注)3	11
取締役	盛吉 秀也	昭和42年1月2日生	平成2年8月 当社入社 平成15年9月 工務部製糖課長 平成18年6月 工務部次長 平成20年5月 工務部部长 平成29年9月 取締役就任(現)	(注)3	11
取締役 総務部長	山城 成人	昭和50年2月9日生	平成10年4月 当社入社 平成26年10月 総務部総務課長 平成29年11月 総務部長(現) 令和3年9月 取締役就任(現)	(注)4	0
取締役 経理部長	上江洲 貴一	昭和58年9月30日生	平成19年4月 (株)琉球銀行入行 平成29年11月 当社入社 総務部総務課長 令和2年8月 経理部長(現) 令和3年9月 取締役就任(現)	(注)4	40
取締役	佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成23年4月 伊藤忠製糖(株)専務取締役就任 平成23年8月 第一糖業(株)取締役就任(現) 平成24年6月 伊藤忠製糖(株)取締役専務執行役員就任 平成26年6月 伊藤忠製糖(株)取締役副社長執行役員就任 平成28年6月 伊藤忠製糖(株)代表取締役社長就任(現) 平成28年9月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	嘉手苺 一	昭和26年11月15日生	昭和51年4月 仲里石油商会入社 昭和57年2月 (有)仲里石油商会取締役専務就任 平成12年5月 久米島商工会理事就任 平成13年10月 (有)仲里石油商会代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 久米島商工会副会長就任 平成24年6月 久米島商工会会長就任(現) 平成25年6月 F M久米島(株)代表取締役就任(現) 平成28年9月 当社監査役就任(現)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	豊田 良二	昭和35年8月25日生	昭和58年4月 (株)琉球銀行入行 平成22年6月 (株)琉球銀行事務統括部長 平成24年6月 (株)琉球銀行監査部長 平成26年6月 (株)琉球銀行リスク統括部長 平成27年6月 (株)琉球銀行執行役員リスク統括部長 平成27年6月 (株)琉球銀行非常勤執行役員就任 (株)リウコム取締役副社長就任 平成29年6月 (株)琉球銀行常勤監査役就任 令和3年6月 (株)琉球銀行常務取締役就任(現) 令和3年9月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計					71

- (注) 1. 取締役佐藤浩雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役嘉手苾一氏及び豊田良二氏は、社外監査役であります。
3. 令和2年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 令和3年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 令和2年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 令和3年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 取締役経理部長上江洲貴一氏は取締役会長上江洲智一氏の子であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名です。

社外取締役佐藤浩雄氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖(株)の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は2,805千円であります。

社外監査役豊田良二氏は当社の株式を5%所有する(株)琉球銀行の常務取締役であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は300百万円であります。

社外監査役嘉手苾一氏は、(有)仲里石油商会の代表取締役社長であります。同社との商取引は、当社の工場及び車両の燃料仕入が中心であり、その条件は第三者との通常の取引条件と著しく相違するものではありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、監査役が2名おり取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し会社の業務及び財産を調査しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

有銘 寛之

ロ 継続監査期間

1年

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 3名

二 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

ホ 監査公認会計士の選定方針と理由

当社の選定方針は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、金融商品取引法の定める特別な利害関係のないこと、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

ヘ 監査公認会計士の異動

当社の監査公認会計士は次のとおり異動しております。

前事業年度 公認会計士 倉持 輝幸

当事業年度 公認会計士 有銘 寛之

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する監査公認会計士等の氏名 公認会計士 有銘 寛之

退任する監査公認会計士等の氏名 公認会計士 倉持 輝幸

異動の年月日 2020年12月17日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士となった年月日 2004年11月24日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

前期まで当社の会計監査人であった公認会計士倉持輝幸氏より公認会計士有銘寛之氏の紹介があり、過去にも当社の監査に関わった実績があることから当期より監査契約を締結致しました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士の意見 妥当である旨の回答を得ております。

監査役の意見 妥当である旨の回答を得ております。

監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,300	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬の内容(を除く)
該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

監査報酬の決定方針
決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和2年7月1日から令和3年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士有銘寛之氏により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,573	627,915
売掛金	1,634	-
商品及び製品	-	1,687
原材料及び貯蔵品	11,619	9,989
立替金	11,208	7,441
未収消費税等	12,036	87,525
未収還付法人税等	-	342
その他	10,262	1,636
流動資産合計	810,334	736,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,240,887	1,240,984
減価償却累計額	333,721	339,862
建物(純額)	74,166	70,121
構築物	1,213,416	1,213,416
減価償却累計額	166,572	170,066
構築物(純額)	46,843	43,349
機械及び装置	1,221,637,744	1,221,413,266
減価償却累計額	1,709,805	1,775,147
機械及び装置(純額)	453,939	638,118
車両運搬具	213,911	213,911
減価償却累計額	123,758	128,133
車両運搬具(純額)	15,552	4,777
工具、器具及び備品	38,461	34,397
減価償却累計額	32,709	28,972
工具、器具及び備品(純額)	5,751	5,424
土地	120,549	120,549
建設仮勘定	233,389	2250,000
リース資産	5,094	5,094
減価償却累計額	2,355	3,408
リース資産(純額)	2,738	1,685
有形固定資産合計	951,930	1,034,025
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	5,944	4,113
無形固定資産合計	6,132	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	69,629	63,656
関係会社株式	75	75
長期預け金	13,392	13,387
長期性預金	700,000	700,000
その他	6,393	7,239
投資その他の資産合計	789,490	784,358
固定資産合計	1,747,553	1,822,686
資産合計	2,557,887	2,559,224

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 122,363	1 128,104
リース債務	1,137	1,028
未払金	88,755	42,379
未払費用	334	310
未払法人税等	1,695	822
前受金	113	218
預り金	1,345	1,440
賞与引当金	28,553	29,872
流動負債合計	444,298	504,174
固定負債		
長期借入金	1 595,969	1 752,926
リース債務	1,819	791
長期未払金	42,186	42,186
退職給付引当金	126,999	141,088
役員退職慰労引当金	1,540	2,002
固定負債合計	768,515	938,994
負債合計	1,212,814	1,443,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	77,000
別途積立金	680,000	680,000
繰越利益剰余金	306,029	205,985
利益剰余金合計	1,195,529	972,485
株主資本合計	1,348,029	1,124,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,956	8,930
評価・換算差額等合計	2,956	8,930
純資産合計	1,345,073	1,116,055
負債純資産合計	2,557,887	2,559,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	527,607	507,259
国内産糖交付金収入	458,548	420,749
売上高合計	986,155	928,009
売上原価		
副産物期首たな卸高	2,344	-
当期製品及び副産物製造原価	1,005,288	1,027,381
合計	1,007,632	1,027,381
副産物期末たな卸高	-	1,687
売上原価合計	1,007,632	1,025,693
売上総損失()	21,477	97,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,061	15,145
給料及び手当	23,311	27,037
退職給付費用	2,034	3,548
役員退職慰労引当金繰入額	462	462
福利厚生費	207	550
運送費	35,940	31,505
旅費及び交通費	2,299	1,090
諸会費	7,437	6,492
保険料	1,089	1,389
教育研修費	1,037	74
租税公課	2,700	2,193
諸手数料	7,547	7,821
減価償却費	3,276	3,165
その他	9,893	9,182
販売費及び一般管理費合計	115,298	109,657
営業損失()	136,776	207,342
営業外収益		
受取利息	464	123
受取賃貸料	2,449	2,058
受取配当金	2,561	2,251
雑収入	943	2,212
営業外収益合計	6,418	6,645
営業外費用		
支払利息	6,049	6,924
雑損失	52	26
営業外費用合計	6,101	6,951
経常損失()	136,458	207,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
特別利益		
補助金収入	1 353,926	1 386,217
受取保険金	-	2,933
特別利益合計	353,926	389,150
特別損失		
固定資産撤去費用	17,770	18,000
固定資産圧縮損	2 352,581	2 385,380
固定資産除却損	3 54	3 342
特別損失合計	370,405	403,722
税引前当期純損失()	152,938	222,220
法人税、住民税及び事業税	924	824
法人税等調整額	348	-
法人税等合計	575	824
当期純損失()	153,513	223,044

【製品及び副産物製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)		当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		394,779	39.3	408,320	39.7
労務費		312,760	31.1	349,943	34.0
経費		297,749	29.6	269,117	26.1
当期製品及び副産物製造 原価		1,005,288	100.0	1,027,381	100.0

前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
主な内訳は、次のとおりであります。	主な内訳は、次のとおりであります。
修理費 26,260千円	修理費 13,032千円
減価償却費 169,098 "	減価償却費 164,550 "
原価計算の方法 単純総合原価計算	原価計算の方法 単純総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和元年7月1日 至令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	817	458,726	1,349,043	1,501,543
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					817	817	-	-
当期純損失（ ）						153,513	153,513	153,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	817	152,696	153,513	153,513
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	-	306,029	1,195,529	1,348,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,270	2,270	1,503,813
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失（ ）			153,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,227	5,227	5,227
当期変動額合計	5,227	5,227	158,740
当期末残高	2,956	2,956	1,345,073

当事業年度（自令和2年7月1日 至令和3年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			設備改善積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	306,029	1,195,529	1,348,029
当期変動額							
設備改善積立金の取崩			123,000		123,000	-	-
当期純損失（ ）					223,044	223,044	223,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	123,000	-	100,044	223,044	223,044
当期末残高	152,500	9,500	77,000	680,000	205,985	972,485	1,124,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,956	2,956	1,345,073
当期変動額			
設備改善積立金の取崩			-
当期純損失（ ）			223,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,973	5,973	5,973
当期変動額合計	5,973	5,973	229,018
当期末残高	8,930	8,930	1,116,055

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	152,938	222,220
減価償却費	172,374	167,715
賞与引当金の増減額(は減少)	740	1,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,891	14,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	462	462
固定資産撤去費用	17,770	18,000
固定資産圧縮損	352,581	385,380
固定資産除却損	54	342
その他の特別利益	353,926	389,150
支払利息	6,049	6,924
受取利息及び受取配当金	3,025	2,374
その他の営業外収益	3,392	4,270
その他の営業外費用	52	26
売上債権の増減額(は増加)	1,634	1,634
たな卸資産の増減額(は増加)	5,518	57
未収消費税等の増減額(は増加)	37,721	75,489
その他の資産の増減額(は増加)	8,253	12,490
その他の負債の増減額(は減少)	626	4,543
小計	81,417	89,723
利息及び配当金の受取額	3,047	2,374
利息の支払額	6,031	7,159
その他の営業外収益の受取額	8,314	4,464
その他の営業外費用の支払額	22	2
その他の特別利益の受取額	353,926	389,150
その他の特別損失の支払額	350	17,420
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,646	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,948	280,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664,138	676,619
無形固定資産の取得による支出	2,523	270
関連会社の有償減資による収入	675	-
その他	50	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	666,036	677,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,310,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	1,310,000	2,100,000
長期借入れによる収入	238,000	284,920
長期借入金の返済による支出	107,820	122,222
リース債務の返済による支出	1,819	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,360	261,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,727	135,657
現金及び現金同等物の期首残高	854,300	763,573
現金及び現金同等物の期末残高	763,573	627,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

ります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、当事業年度における当社の業績等への影響は限定的でありました。今後の当該感染症の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。翌事業年度末には収束すると仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
建物	74,166千円	68,037千円
構築物	40,489	37,504
機械及び装置	435,920	623,857
土地	19,432	19,432
計	570,008	748,832

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	44,400千円	31,500千円
長期借入金	31,500	-
計	75,900	31,500

2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額、圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
機械及び装置	- 千円	85,380千円
建設仮勘定	352,581	300,000
計	352,581	385,380

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
建物	25,356千円	25,356千円
機械及び装置	1,075,473	1,513,434
車両運搬具	1,800	1,800
建設仮勘定	352,581	300,000
計	1,455,210	1,840,590

(損益計算書関係)

1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
分蜜糖製造合理化対策事業費補助金	352,581千円	385,380千円
沖縄製糖業体制強化対策事業費補助金	1,345	837
計	353,926	386,217

2 固定資産圧縮損は、上記 1 の分蜜糖製造合理化対策事業費補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
機械及び装置	- 千円	85,380千円
建設仮勘定	352,581	300,000
計	352,581	385,380

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
構築物	54千円	- 千円
機械及び装置	-	337
工具器具備品	-	0
車両運搬具	-	4
計	54	342

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自令和元年7月1日 至令和2年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自令和2年7月1日 至令和3年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
現金及び預金	763,573千円	627,915千円
現金及び現金同等物	763,573	627,915

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ノートパソコン

クレーン車

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払いが行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払い期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度(令和2年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	763,573	763,573	-
(2) 売掛金	1,634	1,634	-
(3) 未収入金	192	192	-
(4) 投資有価証券	49,348	49,348	-
(5) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,514,748	1,514,748	-
(6) 短期借入金	200,000	200,000	-
(7) 未払金	88,755	88,755	-
(8) 未払法人税等	1,695	1,695	-
(9) 長期借入金(1)	718,332	721,568	3,236
(10) リース債務(流動負債、固定負債)	2,957	2,948	9
負債計	10,117,404	1,014,967	3,226

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度(令和3年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	627,915	627,915	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 未収入金	432	432	-
(4) 投資有価証券	43,375	43,375	-
(5) 長期性預金	700,000	700,000	-
資産計	1,371,723	1,371,723	-
(6) 短期借入金	300,000	300,000	-
(7) 未払金	42,379	42,379	-
(8) 未払法人税等	822	822	-
(9) 長期借入金(1)	881,030	881,514	484
(10) リース債務(流動負債、固定負債)	1,819	1,814	5
負債計	1,226,051	1,226,530	479

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式取引所の価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)短期借入金 (7)未払金 (8)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金 (10)リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
非上場株式	20,281	20,281

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和2年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	763,573	-	-	-
売掛金	1,634	-	-	-
未収入金	-	192	-	-
長期性預金	-	700,000	-	-
合計	765,207	700,192	-	-

当事業年度(令和3年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	627,915	-	-	-
未収入金	-	432	-	-
長期性預金	700,000	-	-	-
合計	1,327,915	432	-	-

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度(令和2年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	122,363	107,161	75,657	70,157	68,257	274,737
リース債務	1,137	1,028	791	-	-	-
合計	123,500	108,189	76,448	70,157	68,257	274,737

当事業年度(令和3年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	128,104	96,608	91,108	89,208	89,208	386,794
リース債務	1,028	791	-	-	-	-
合計	129,132	97,399	91,108	89,208	89,208	386,794

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式75千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式75千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(令和2年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	49,348	52,305	2,956
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,348	52,305	2,956
合計		49,348	52,305	2,956

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和3年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	43,375	52,305	8,930
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,375	52,305	8,930
合計		43,375	52,305	8,930

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	115,108千円	126,999千円
退職給付費用	19,956	22,072
退職給付の支払額	470	-
中小企業退職金共済制度の拠出額	7,594	7,984
退職給付引当金の期末残高	126,999	141,088

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 19,956千円	当事業年度 22,072千円
----------------	----------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,543千円	8,937千円
未払事業税	372	-
税務上の繰越欠損金(注)1	57,722	88,478
退職給付引当金	37,998	42,213
役員退職慰労引当金	460	598
長期未払金	12,622	12,622
その他有価証券評価差額金	884	2,671
その他	1,225	1,702
繰延税金資産小計	119,829	157,221
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	57,722	88,478
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	60,106	68,743
評価性引当額小計	119,829	157,221
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
未取還付事業税	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
特別償却準備金	-	-
繰延税金資産との相殺	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金負債の純額	-	-

(注)1.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和2年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	12,572	-	2,715	-	42,434	57,722
評価性引当額	-	12,572	-	2,715	-	42,434	57,722
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(令和3年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	10,639	-	13,220	-	-	64,619	88,478
評価性引当額	10,639	-	13,220	-	-	64,619	88,478
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	458,548	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	521,645	原料用粗糖の販売

当事業年度(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	420,749	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	504,453	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	(被所有)直接25.0	当社副産物の販売先役員の兼任	当社副産物の販売	5,962	売掛金	1,634
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	(被所有)間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	521,645	-	-

当事業年度(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	(被所有)直接25.0	当社副産物の販売先役員の兼任	当社副産物の販売	2,805	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	(被所有)間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	504,453	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	100,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)		当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	
1株当たり純資産額	5,380.29円	1株当たり純資産額	4,464.22円
1株当たり当期純損失金額	614.05円	1株当たり当期純損失金額	892.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	153,513千円	損益計算書上の当期純損失	223,044千円
普通株式に係る当期純損失	153,513千円	普通株式に係る当期純損失	223,044千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	250,000株	普通株式の期中平均株式数	250,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	21,573
		ソフトバンク(株)	15,000	21,802
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		F M久米島(株)	20	1,000
		久米島紬(株)	300	1
		小計	58,186	63,656
計			58,186	63,656

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	407,887	2,096	-	409,984	339,862	6,141	70,121
構築物	213,416	-	-	213,416	170,066	3,493	43,349
機械及び装置	2,163,744	326,544	77,022	2,413,266	1,775,147	142,027	638,118
車両運搬具	139,311	-	6,400	132,911	128,133	10,775	4,777
工具、器具及び備品	38,461	1,797	5,861	34,397	28,972	2,124	5,424
土地	20,549	-	-	20,549	-	-	20,549
建設仮勘定	332,389	250,000	332,389	250,000	-	-	250,000
リース資産	5,094	-	-	5,094	3,408	1,053	1,685
有形固定資産計	3,320,853	580,437	421,672	3,479,618	2,445,592	165,615	1,034,025
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	188	-	-	188
ソフトウェア	-	-	-	12,058	7,944	2,100	4,113
無形固定資産計	-	-	-	12,246	7,944	2,100	4,301
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

那覇市	建物	内装、O A工事	2,096千円
久米島町事業所	機械及び装置	圧搾設備更新工事	292,039
		蒸気式空気予熱器一式	31,800
		全茎プランター	2,080
	建設仮勘定	圧搾駆動設備更新(1期目)	250,000

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

久米島町事業所	機械及び装置	ミル駆動タービン	11,701千円
		二次減速装置(ギア比)	45,300
		シュレッダーモーター	5,830
	車両運搬具	(キビ積込用)クレーン	6,400
	工具、器具及び備品	デジタル自動検糖計	4,800

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	122,363	128,104	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,137	1,028	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	595,969	752,926	0.4	令和5年～令和17年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,819	791	-	令和5年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	921,289	1,182,849	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,608	91,108	89,208	89,208
リース債務	791	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	28,553	29,872	28,553	-	29,872
役員退職慰労引当金	1,540	462	-	-	2,002

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	500
普通預金	231,605
定期預金	695,809
計	627,915
合計	627,915

商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
糖蜜	1,687
合計	1,687

(注) 製品の糖蜜は、原料用粗糖の製造過程から発生する副産物であります。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
修繕材料(打抜網他)	5,673
燃料(C重油)	756
清浄材料(消石灰他)	725
その他	2,834
合計	9,989

長期性預金

相手先	金額(千円)
琉球銀行本店	700,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル5階 久米島製糖株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地 久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)令和2年9月30日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第61期中)(自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)令和3年3月30日沖縄総合事務局長に提出

(3) 臨時報告書

令和3年5月17日沖縄総合事務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

令和3年5月17日沖縄総合事務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年9月28日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

有銘公認会計士事務所

沖縄県那覇市

公認会計士 有銘 寛之

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の令和2年7月1日から令和3年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。